

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 AHCグループ株式会社

【英訳名】 AHC GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 喜貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号イトーピア橋本ビル2階

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 武藤 輝一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号イトーピア橋本ビル2階

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 武藤 輝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (千円)	2,983,441	3,583,629	4,114,326
経常利益又は経常損失() (千円)	9,343	154,136	39,254
親会社株主に帰属する四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,744	114,773	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,744	114,773	1,306
純資産額 (千円)	1,327,283	1,224,481	1,331,450
総資産額 (千円)	4,639,398	5,344,083	4,728,330
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	1.79	55.14	0.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	0.60
自己資本比率 (%)	28.6	22.9	28.2

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.40	14.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油等の資源価格の高騰等が当社業績に与える影響については、慎重に注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格高騰の要因となっているロシアによるウクライナ侵攻の長期化が懸念されたほか、世界的な景気回復による材料価格の上昇、急激な円安に加え、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2022年5月時点で140.7万人と前年同月と比べ10.6%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では7月中旬から新型コロナウイルス感染症第7波の影響により再び人流及び個人消費が低迷しております。また、原材料価格の高騰、政府による行動規制が発出されないことによる各種協力金の減少等、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあり、未だ業績回復の糸口は見出せておりません。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組みながら、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、特に共同生活援助(グループホーム)の充実に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業73事業所(216居室)、介護事業41事業所、外食事業8店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉・介護事業所、外食店舗内での感染リスクに備え、検温や健康状態の確認、手洗い・うがい・消毒・マスク着用の徹底、事業所・店舗内の換気等の取り組みを行っております。その他、オンラインでの会議の実施や本社従業員のリモート勤務を引き続き行っております。

以上の結果、売上高3,583,629千円と前年同期と比べ600,188千円(20.1%)増加、営業損失164,883千円(前年同期は営業損失184,019千円)、経常損失154,136千円(前年同期は経常利益9,343千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失114,773千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,744千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所を新規に1事業所、児童発達支援事業所を新規に1事業所、共同生活援助(グループホーム)事業所を5事業所(47居室)開設いたしました。この結果、売上高1,740,967千円と前年同期と比べ190,779千円(12.3%)増加、営業利益57,581千円と前年同期と比べ57,905千円(50.1%)減少となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、通所介護(デイサービス)を新規に3事業所開設いたしました。この結果、売上高1,244,139千円と前年同期と比べ8,422千円(0.7%)増加、営業損失37,385千円(前年同期は営業利益67,025千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により感染者数が増加し、大人数での会食や宴会の自粛の雰囲気が高まり居酒屋業態は厳しい状況となりました。この結果、売上高598,522千円と前年同期と比べ400,986千円(203.0%)増加、営業損失47,370千円(前年同期は営業損失157,546千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ615,753千円(13.0%)増加し、5,344,083千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ167,624千円(4.9%)増加し、3,594,185千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより現金及び預金が145,316千円(5.8%)増加、売上増加により売掛金が64,642千円(8.5%)増加した一方で、助成金等の未収入金の回収や消費税の還付によりその他の流動資産が38,757千円(20.9%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ448,128千円(34.4%)増加し、1,749,897千円となりました。この主な要因は、福祉事業所の新設に係る内装工事及び不動産購入等により建物が80,908千円(16.2%)増加、建物付属設備が29,599千円(7.8%)増加、建設仮勘定が82,589千円(1,835.3%)増加、投資不動産が262,545千円増加した一方で、不動産売却により土地が23,113千円(7.1%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ161,755千円(18.5%)増加し、1,035,287千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより短期借入金が50,000千円増加、1年以内返済長期借入金41,436千円(10.1%)増加、新店開設等による人件費や費用の増加により未払費用が49,918千円(16.7%)増加、賞与引当金が31,071千円(111.7%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ560,967千円(22.2%)増加し、3,084,315千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより長期借入金が563,784千円(22.4%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ106,969千円(8.0%)減少し、1,224,481千円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による連結子会社化)

当社は、2022年8月18日開催の取締役会において、2022年8月19日付けで株式譲渡契約を締結することを決議し、2022年9月1日付けで株式会社CONFEL及び株式会社RAISEの全株式を取得しております。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,097,650	2,097,650	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	2,097,650	2,097,650	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	2,097,650	-	50,000	-	491,796

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,088,600	20,886	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	850	-	-
発行済株式総数	2,097,650	-	-
総株主の議決権	-	20,886	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AHCグループ株式会社	東京都千代田区岩本町二 丁目11番9号イトーピア 橋本ビル2階	8,200	-	8,200	0.39
計	-	8,200	-	8,200	0.39

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,362	2,633,679
売掛金	756,054	820,697
棚卸資産	8,564	10,215
その他	185,427	146,670
貸倒引当金	11,849	17,077
流動資産合計	3,426,560	3,594,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,908	580,817
建物附属設備	380,516	410,116
土地	326,726	303,613
建設仮勘定	4,500	87,089
その他	129,185	143,372
減価償却累計額	261,550	316,414
減損損失累計額	16,027	33,831
有形固定資産合計	1,063,259	1,174,763
無形固定資産		
のれん	12,142	9,540
その他	43,885	41,138
無形固定資産合計	56,028	50,679
投資その他の資産		
投資不動産	-	262,545
繰延税金資産	18,663	18,578
その他	163,818	245,807
減価償却累計額	-	2,475
投資その他の資産合計	182,481	524,455
固定資産合計	1,301,769	1,749,897
資産合計	4,728,330	5,344,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,440	36,341
短期借入金	-	50,000
1年以内返済長期借入金	410,002	451,438
リース債務	6,871	4,745
未払費用	298,506	348,424
未払法人税等	15,280	15,014
賞与引当金	27,804	58,876
その他	62,626	70,446
流動負債合計	873,531	1,035,287
固定負債		
長期借入金	2,513,771	3,077,555
リース債務	3,592	103
繰延税金負債	967	967
資産除去債務	1,172	1,174
その他	3,844	4,514
固定負債合計	2,523,347	3,084,315
負債合計	3,396,879	4,119,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,796	50,000
資本剰余金	496,052	934,414
利益剰余金	361,737	246,963
自己株式	26,136	6,896
株主資本合計	1,331,450	1,224,481
純資産合計	1,331,450	1,224,481
負債純資産合計	4,728,330	5,344,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,983,441	3,583,629
売上原価	2,871,608	3,432,973
売上総利益	111,833	150,656
販売費及び一般管理費	295,852	315,539
営業損失()	184,019	164,883
営業外収益		
受取利息	24	58
受取家賃	-	10,300
雇用調整助成金	45,987	5,236
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	28,573	3,290
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	84,657	25,236
受取補償金	40,000	-
雑収入	9,647	10,875
営業外収益合計	208,890	54,997
営業外費用		
支払利息	7,675	7,248
租税公課	-	18,842
減価償却費	-	2,475
雑損失	7,852	15,683
営業外費用合計	15,527	44,250
経常利益又は経常損失()	9,343	154,136
特別利益		
固定資産売却益	16,030	9,884
特別利益合計	16,030	9,884
特別損失		
固定資産売却損	1,576	-
固定資産除却損	66	-
減損損失	3,285	21,793
特別損失合計	4,928	21,793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,445	166,045
法人税、住民税及び事業税	21,179	51,357
法人税等調整額	3,011	85
法人税等合計	24,190	51,272
四半期純損失()	3,744	114,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,744	114,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失()	3,744	114,773
四半期包括利益	3,744	114,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,744	114,773

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準会計」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	47,588千円	65,798千円
のれん償却費	2,601千円	2,601千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ415千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が499,768千円、資本剰余金が496,024千円となっております。

また、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が25,196千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25,196千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年4月8日を効力発生日として資本金449,796千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。更に、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらの処分により自己株式は19,239千円(16,931株)減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金934,414千円、自己株式6,896千円(6,069株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1・2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,550,188	1,235,717	197,535	2,983,441	-	2,983,441
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	12	12	12	-
計	1,550,188	1,235,717	197,548	2,983,454	12	2,983,441
セグメント利益又はセグメント 損失()	115,487	67,025	157,546	24,966	208,985	184,019

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におきまして、外食事業で営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、3,285千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,740,967	1,244,139	598,522	3,583,629	-	3,583,629
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,740,967	1,244,139	598,522	3,583,629	-	3,583,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,512	-	5,375	6,887	6,887	-
計	1,742,479	1,244,139	603,897	3,590,516	6,887	3,583,629
セグメント利益又はセグメント 損失()	57,581	37,385	47,370	27,174	137,709	164,883

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去
であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、介護事業で2,422千円、外食事業で19,370千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	1円79銭	55円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,744	114,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,744	114,773
普通株式の期中平均株式数(株)	2,091,963	2,081,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式会社CONFEL及び株式会社RAISEの発行済株式の全てを取得し、当社の子会社と致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社CONFEL

名称 株式会社CONFEL

事業内容 福祉事業所の運営

株式会社RAISE

名称 株式会社RAISE

事業内容 福祉事業所の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主に児童発達支援、放課後等デイサービス、就労移行支援等の福祉サービスを提供し、随時新規事業所の開設を進めておりますが、今後の事業所の展開をより一層加速させるため、新たな地域で既に実績のある両社の株式を取得し、両社の展開地域においても幅広い福祉サービスを提供することで、障害者の方々の利便性の向上に貢献することができ、当社の更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断致しました。

(3) 企業結合日

株式会社CONFEL

2022年9月1日(みなし取得日2022年11月30日)

株式会社RAISE

2022年9月1日(みなし取得日2022年11月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

株式会社CONFEL

100%

株式会社RAISE

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社CONFEL

取得の対価	現金預金	272,250千円
取得原価		272,250千円

(2) 株式会社RAISE

取得の対価	現金預金	197,750千円
取得原価		197,750千円

3．主要な取得関連費用の内訳及び金額

(1) 株式会社CONFEL

アドバイザー費用等（概算額） 17,000千円

(2) 株式会社RAISE

アドバイザー費用等（概算額） 13,000千円

4．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 10月 14日

AHCグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAHCグループ株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AHCグループ株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式会社CONFEL及び株式会社RAISEの発行済株式の全てを取得し、子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。